

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和4年度]

最終更新日：令和5年07月10日

トヨタ自動車東日本健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	45824
組合名称	トヨタ自動車東日本健康保険組合
形態	単一
業種	その他の製造業

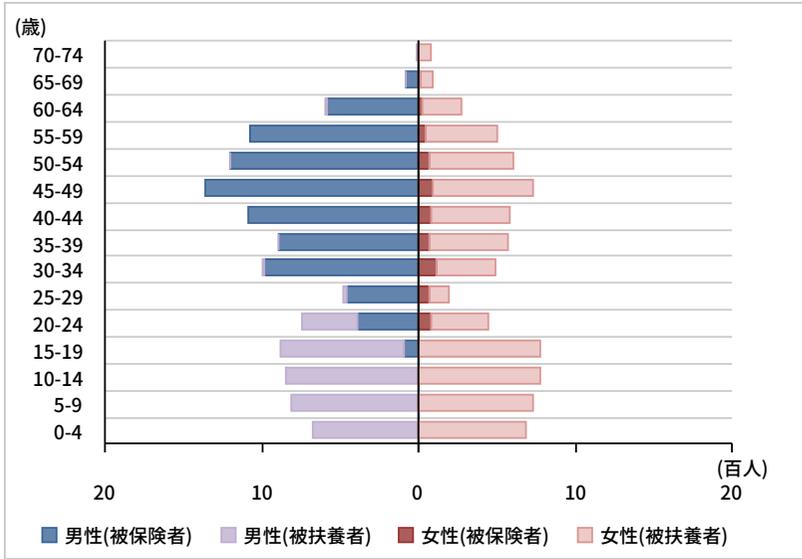
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	8,747名 男性92.6% (平均年齢43.8歳) * 女性7.4% (平均年齢39.0歳) *	8,658名 男性92.5% (平均年齢43.99歳) * 女性7.5% (平均年齢39.6歳) *	8,589名 男性92.3% (平均年齢44.35歳) * 女性7.6% (平均年齢40.5歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	19,807名	19,122名	18,368名
適用事業所数	9カ所	9カ所	9カ所
対象となる拠点数	9カ所	9カ所	9カ所
保険料率 *調整を含む	90% ₀₀	90% ₀₀	90% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	2	3	2	3	3	2
	保健師等	10	0	10	0	10	0

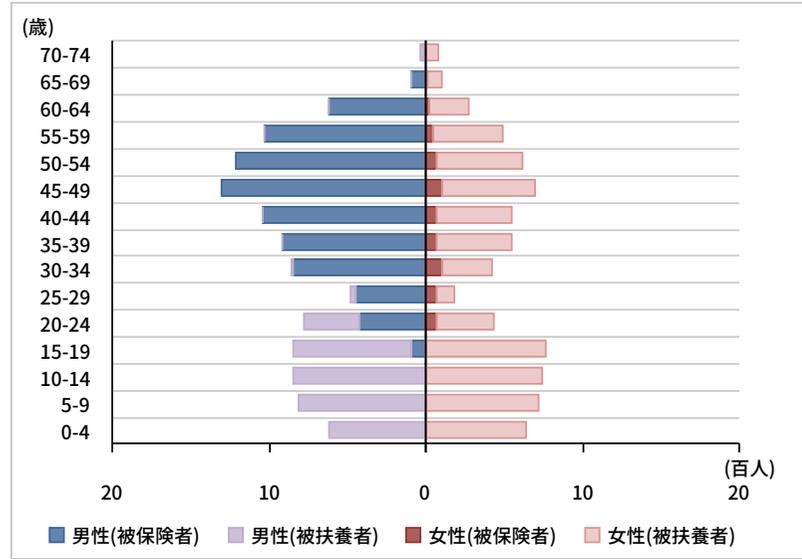
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	7,390 / 8,409 = 87.9 %	
	被保険者	5,605 / 5,662 = 99.0 %	
	被扶養者	1,785 / 2,747 = 65.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	2,622 / 8,409 = 31.2 %	
	被保険者	- / - = - %	
	被扶養者	- / - = - %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	17,204	1,967	20,165	2,329	20,510	2,388
	特定保健指導事業費	13,314	1,522	26,132	3,018	36,000	4,191
	保健指導宣伝費	52,417	5,993	71,359	8,242	90,447	10,531
	疾病予防費	48,954	5,597	56,040	6,473	57,105	6,649
	体育奨励費	900	103	300	35	300	35
	直営保養所費	10	1	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計 …a	132,799	15,182	173,996	20,097	204,362	23,793
	経常支出合計 …b	5,630,618	643,720	5,248,399	606,191	5,269,238	613,487
	a/b×100 (%)	2.36		3.32		3.88	

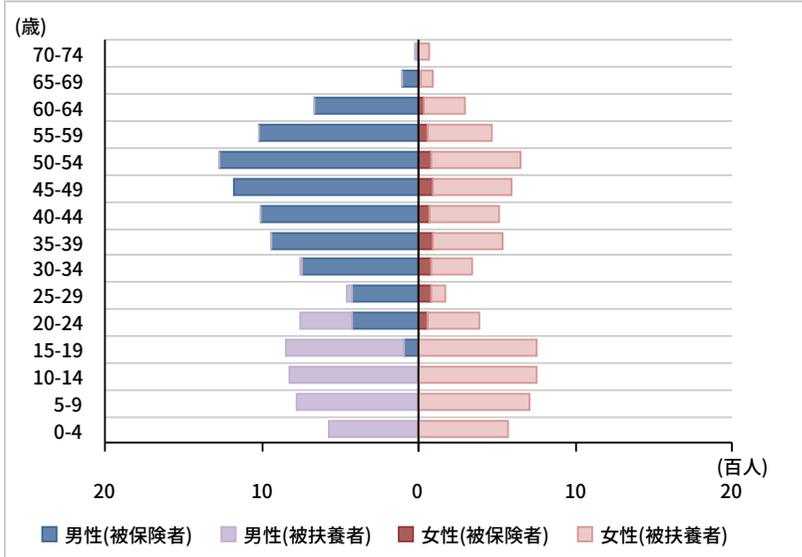
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	90人	10～14	0人	15～19	92人	10～14	0人	15～19	95人
20～24	386人	25～29	454人	20～24	423人	25～29	441人	20～24	428人	25～29	428人
30～34	981人	35～39	891人	30～34	850人	35～39	912人	30～34	740人	35～39	934人
40～44	1,090人	45～49	1,359人	40～44	1,044人	45～49	1,307人	40～44	1,007人	45～49	1,175人
50～54	1,200人	55～59	1,080人	50～54	1,217人	55～59	1,024人	50～54	1,266人	55～59	1,015人
60～64	578人	65～69	84人	60～64	616人	65～69	88人	60～64	660人	65～69	99人
70～74	0人			70～74	8人			70～74	7人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	5人
20～24	80人	25～29	64人	20～24	63人	25～29	72人	20～24	54人	25～29	81人
30～34	114人	35～39	71人	30～34	104人	35～39	74人	30～34	82人	35～39	89人
40～44	75人	45～49	96人	40～44	70人	45～49	98人	40～44	72人	45～49	93人
50～54	64人	55～59	48人	50～54	74人	55～59	45人	50～54	85人	55～59	55人
60～64	24人	65～69	6人	60～64	28人	65～69	6人	60～64	30人	65～69	6人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	0人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	676人	5～9	811人	0～4	616人	5～9	809人	0～4	569人	5～9	782人
10～14	849人	15～19	785人	10～14	843人	15～19	751人	10～14	821人	15～19	756人
20～24	355人	25～29	27人	20～24	352人	25～29	29人	20～24	334人	25～29	30人
30～34	13人	35～39	4人	30～34	15人	35～39	1人	30～34	12人	35～39	4人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	1人	45～49	0人	40～44	1人	45～49	0人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	1人	50～54	1人	55～59	1人
60～64	7人	65～69	3人	60～64	3人	65～69	4人	60～64	5人	65～69	4人
70～74	15人			70～74	19人			70～74	12人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	686人	5～9	729人	0～4	643人	5～9	716人	0～4	573人	5～9	703人
10～14	777人	15～19	780人	10～14	742人	15～19	767人	10～14	750人	15～19	755人
20～24	366人	25～29	126人	20～24	365人	25～29	110人	20～24	328人	25～29	94人
30～34	373人	35～39	504人	30～34	321人	35～39	482人	30～34	267人	35～39	446人
40～44	506人	45～49	644人	40～44	485人	45～49	590人	40～44	448人	45～49	503人
50～54	539人	55～59	458人	50～54	551人	55～59	441人	50～54	572人	55～59	412人
60～64	246人	65～69	75人	60～64	251人	65～69	89人	60～64	262人	65～69	82人
70～74	78人			70～74	75人			70～74	66人		

基本情報から見える特徴

被保険者に占める男性の割合が高く、新卒の採用を抑制している影響から年々平均年齢も45歳と高齢化している。
 また、加入者数に占める被扶養者の割合が55%で被保険者の1.2倍強。
 被保険者の特定健診受診率は高いが、被扶養者の受診率は低い。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	情報のPR
保健指導宣伝	健保のしおり
保健指導宣伝	後発医薬品利用促進
保健指導宣伝	インセンティブ事業
疾病予防	重症化予防
その他	ホームページ運営
個別の事業	
特定保健指導事業	特定保険指導
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	大腸がん検診
事業主の取組	
1	直営保養所
2	禁煙活動

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	-	情報のPR	【目的】健康に関する情報発信、健康意識の高揚 【概要】機関紙の発行(2回/年)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	5,592	機関紙の発行(2回/年)	自宅へ直送することにより、被扶養者に対しても健康意識の高揚を図る	-	4
	-	健保のしおり	【目的】加入者への健康情報の提供 【概要】新規加入者への教育および保健事業のPR媒体として活用	被保険者	全て	男女	0 ~ 74	全員		<令和3年度> 定期採用者、通年採用者を中心に 0約130部を配布 (新規加入者への教育・PR媒体として配布)	新規加入者への情報提供による健康増進	冊子のため、法改正・制度改正および事業見直しの都度訂正が発生	4
	-	後発医薬品利用促進	レセプトデータから分析し、後発医薬品利用促進のため、未利用者の内、変換可能な薬剤および対象者を抽出し差額通知を送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	1 ~ (上限なし)	基準該当者	887	2021年12月~2022年2月の調剤レセプト対象 ①大人慢性:832名 ②小児アレルギー:484名 計1,316名 「後発医薬品利用促進通知」の送付通知後転換状況と効果	処方中の先発医薬品を後発医薬品に変更した場合の差額をお知らせ。	医療機関によって後発医薬品の普及に対する意識が異なる。 健保加入者の後発医薬品促進の認知が低い 後発剤促進シールの使用が低い	4
	8	インセンティブ事業	-	被保険者	全て	男女	1 ~ (上限なし)	全員	12,000	2018年秋からインセンティブ事業として導入したPepUpを活用し、イベントを実施し 達成者に対してポイントを付与。 ・PepUp登録者の向上 ・イベントメニューへの参加	登録率の向上を目指し、事業主を巻き込み推進活動を実施。 ・食堂において登録説明会を実施 ・各事業所推進員から登録活動を展開	・未登録者を如何に行動変容させ登録して頂くか? ・参加率が半数に満たず、個人の意識の向上が課題	3
疾病予防	2	重症化予防	健診データとレセプト分析から、受診が必要と判断した被保険者に対し、受診を促し早期治療につなげる。	被保険者	全て	男女	35 ~ (上限なし)	基準該当者	117	特定健診結果及びレセプト分析より、生活習慣病の医療未受診者に対する受診勧奨通知を送付し、治療を促す。 11月実施予定	通知により、治療行動(医療機関受診)につなげることができた。	住所と勤務地の違いから、未読者が多かった。 健診結果を軽視する者が多い。	4
その他	-	ホームページ運営	【目的】加入者への健保情報の提供 【概要】ホームページの随時更新	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	-	470	<令和3年度> 申請書を更新 法改正の内容を都度掲載	ホームページにおけるタイムリーな情報提供 普及率の高いスマートフォン対応で、更に見やすいページづくりを目指す。	ホームページを開いてもらうための意識の高揚	4
個別の事業													
特定保健指導事業	4	特定保険指導	【目的】特定保健指導によるメタボリックシンドローム該当者の減少 【概要】専門機関を利用した特定保健指導の実施	被保険者	全て	男女	35 ~ 64	基準該当者	10,925	<平成29年度> 対象者数: 1,589名 実施者数: 256名 実施率: 16.1%	面談時の職制へのフォロー依頼により、実施者の脱落は減少。	対象者数に対し実施者数が低迷している。 特定保健指導実施に関する事業主への協力要請が必要。	1
疾病予防	-	胃がん検診	【目的】疾病の早期発見、自己管理意識の向上 【概要】35歳以上強制被保険者(奇数年齢者)を対象に実施	被保険者	全て	男女	35 ~ 74	基準該当者	7,708	<平成29年度> 対象者数 3,399名 受診者数 3,218名 受診率 94.7%	労働安全衛生法の定期健診と同時に実施	出張者、欠勤者等への対応 ペプシノゲン実施後の陰性・陽性の結果未把握	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	-	大腸がん検診	【目的】 疾病の早期発見、自己管理意識の向上 【概要】 35歳以上の被保険者を対象に便による検査を実施	被保険者	全て	男女	35 ～ 74	基準該当者	5,216	<平成29年度> 対象者数： 6,949名 受診者数： 3,341名 受診率： 48.1%	検査キットを自宅へ郵送、ホームページ、社内イントラ等で勧奨	受診率が半数に満たず、個人の意識の向上が課題 実施後の再検者のフォロー	3

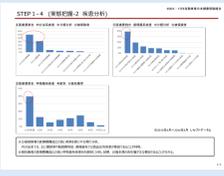
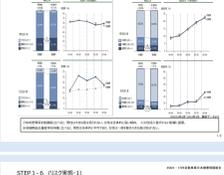
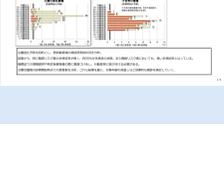
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
直営保養所	売却検討中	-	-	-	-	-	-	-
禁煙活動	喫煙率の低減	被保険者	男女	20 ～ 64	喫煙場所の縮小、喫煙時間の見直し 世界禁煙デーに合わせ教育を実施	産業医や医療スタッフによる禁煙指導	禁煙できない人への対応	-

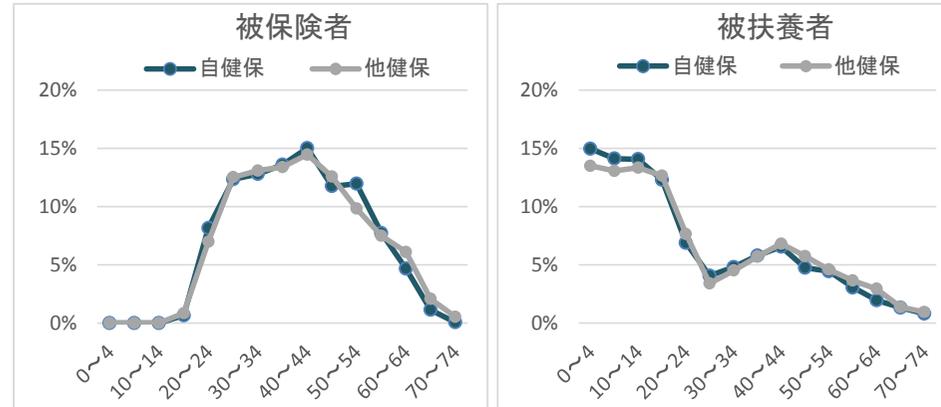
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		(実態把握-1 全体像)	加入者構成の分析	<p>①加入者の構成は被保険者、被扶養者共に他健保と比べても平均的な構成だが、被保険者は40台前後の構成比が高く、これからリスクが高まっていく年齢でもあるため、将来的に注意が必章。</p> <p>②一人当たり医療費は加齢とともに高くなっている。また全体的に被扶養者が高い傾向。</p> <p>③被保険者は内分泌・代謝、循環器系疾患（生活習慣病）、被扶養者は呼吸器疾患で高い割合を示している。</p>
イ		(実態把握-2 疾患分析)	医療費・患者数分析	<p>④⑤被保険者の医療費構成比の高い疾病を更に中分類で分析。内分泌系では、主に糖尿病や脂質異常症、循環器系では高血圧疾患が要因であることが判明。</p> <p>⑥被扶養者の医療費構成比の高い呼吸器系疾患を年齢別に分析。結果、10歳未満の若年層が主な要因であることが判る。</p>
ウ		(リスク実態-1)	健康リスク分析	<p>⑦BMI 肥満率を他健保と比べると、男性は大きな差は見られない。女性は全体的に高い傾向。</p> <p>⑧収縮期血圧重症率を同様に比べると、男性は全体的に平均であり、女性は一部を除き大きな差は見られない。</p>
エ		(リスク実態-1)	健康リスク分析	<p>⑨HbA1c重症化率を他健保と比べると、男性は全体的に平均値。女性は40代後半が高い傾向。※女性加入者が少ない影響に留意。</p> <p>⑩喫煙率を同様に比べると、男女とも高い傾向。</p>
オ		(リスク実態-2)	健康リスク分析	<p>⑪重症化予防を目的とし、受診勧奨域の項目別受診状況を分析。結果から、時に脂質リスク者の未受診率が高く、約55%が未受診の状態。また複数リスク者においても、高い未受診率となっている。機関誌での情報提供や特定保健指導の際に意識付けし、行動変容に結び付ける必要がある。</p> <p>⑫悪性腫瘍の診療開始時点での患者数を分析。これら結果をもとに、対象年齢の見直しなど効果的な健診を検討していく。</p>

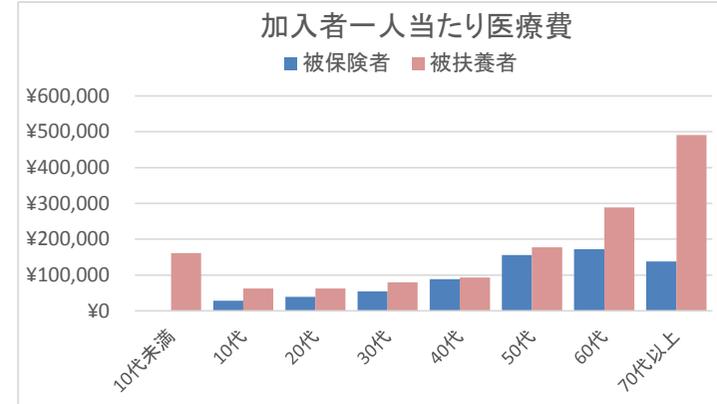
STEP 1 - 3 (実態把握-1 全体像)

①加入者構成

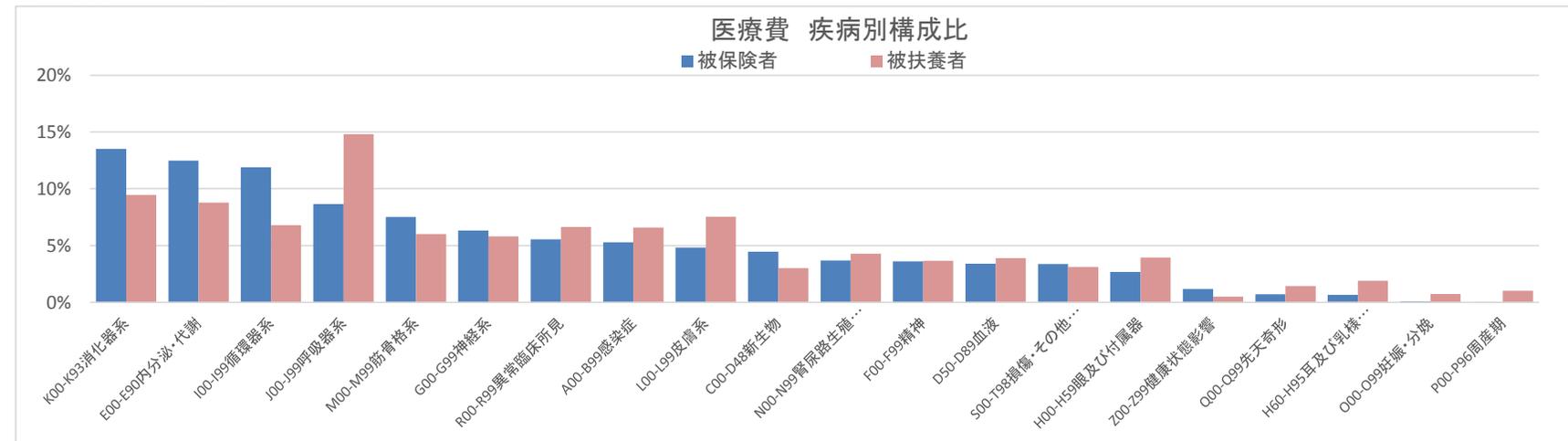


※他健保:約150万人

②一人当たり医療費



③医療費 疾病別構成

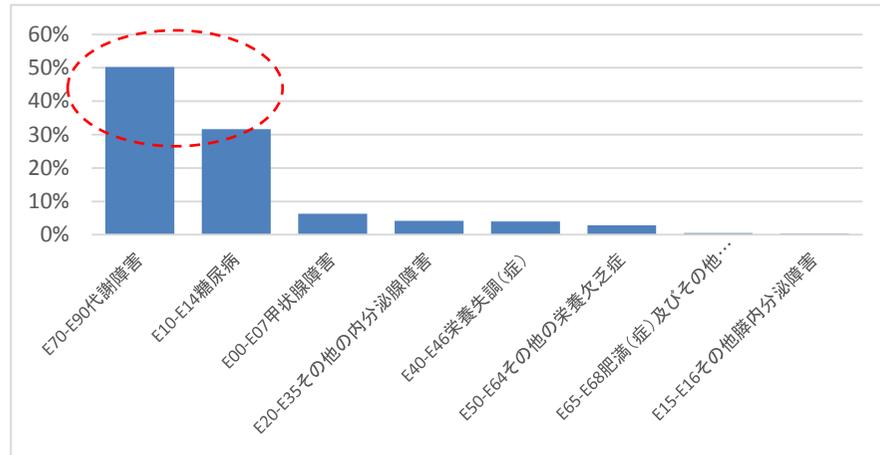


※2013年4月～2014年3月 レセプトデータより

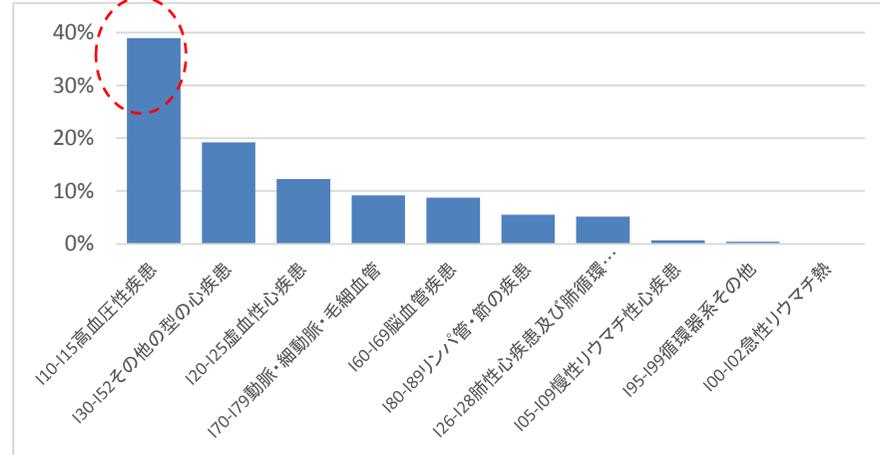
- ①加入者の構成は被保険者、被扶養者ともに他健保と比べても平均的な構成だが、被保険者は40代前後の構成比が高く、これからリスクが高まっていく年齢でもあるため、将来的に注意が必要。
- ②一人当たり医療費は加齢とともに高くなっている。また全体的に被扶養者が高い傾向。
- ③被保険者は内分泌・代謝、循環器系疾患（生活習慣病）、被扶養者は呼吸器疾患で高い割合を示している。

STEP 1 - 4 (実態把握-2 疾患分析)

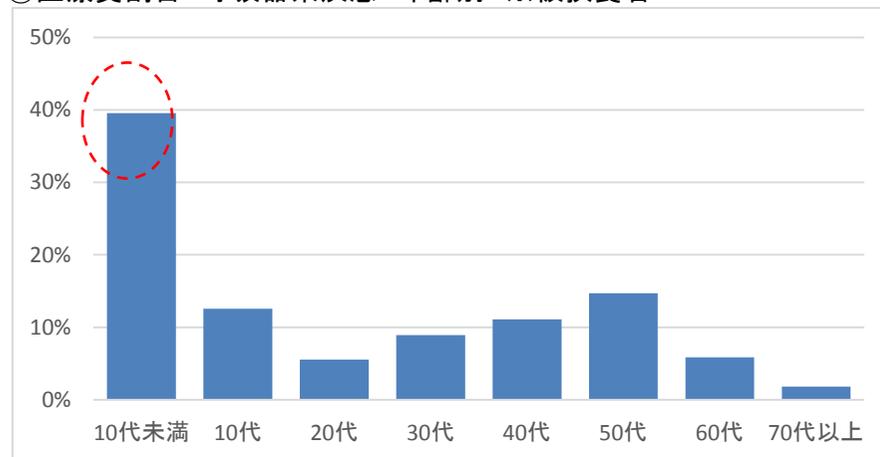
④医療費割合 内分泌系疾患 中分類分析 ※被保険者



⑤医療費割合 循環器系疾患 中分類分析 ※被保険者



⑥医療費割合 呼吸器系疾患 年齢別 ※被扶養者



※2013年4月～2014年3月 レセプトデータよ

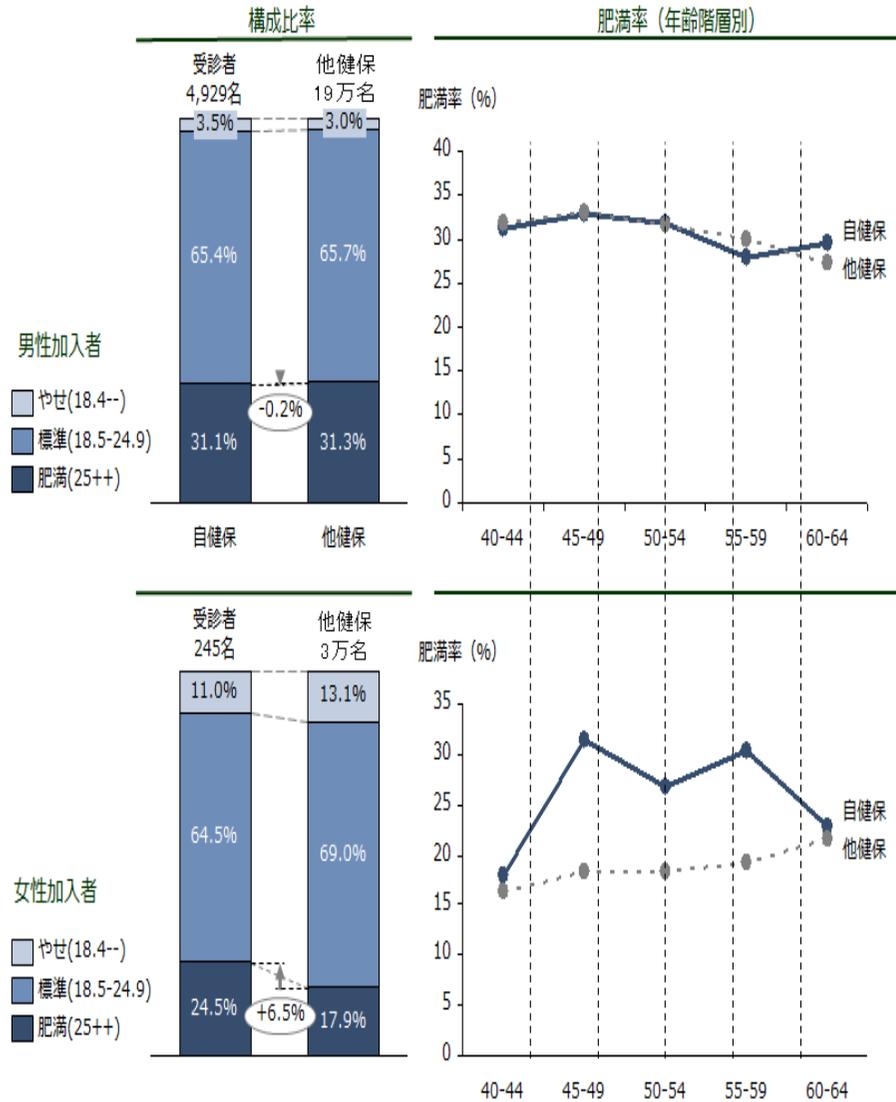
④⑤被保険者の医療費構成比の高い疾病を更に中分類で分析。

内分泌系では、主に糖尿病や脂質異常症、循環器系では高血圧性疾患が要因であることが判明。

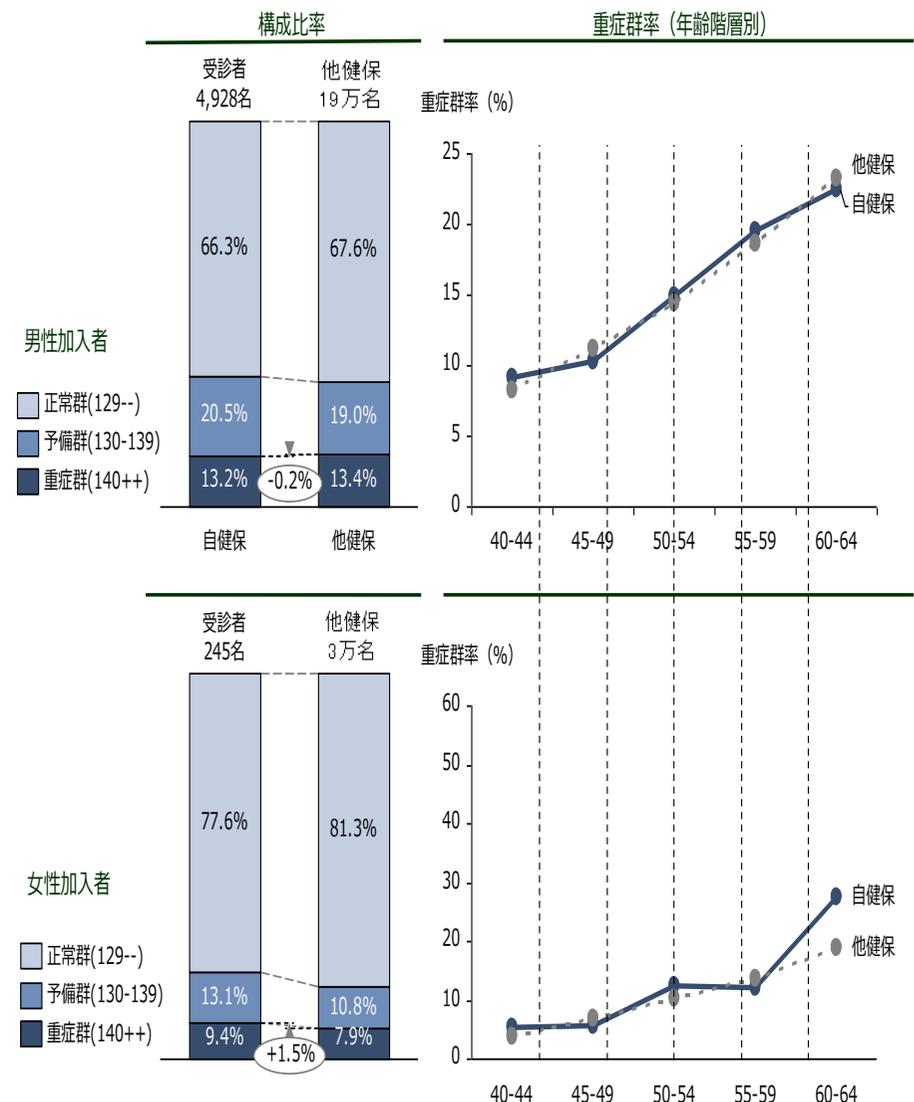
⑥被扶養者の医療費構成比の高い呼吸器系疾患を年齢別に分析。結果、10歳未満の若年層が主な要因であることが分かる。

STEP 1 - 5 (リスク実態-1)

⑦リスク分析 BMI ※被保険者男女



⑧リスク分析 収縮期血圧 ※被保険者男女

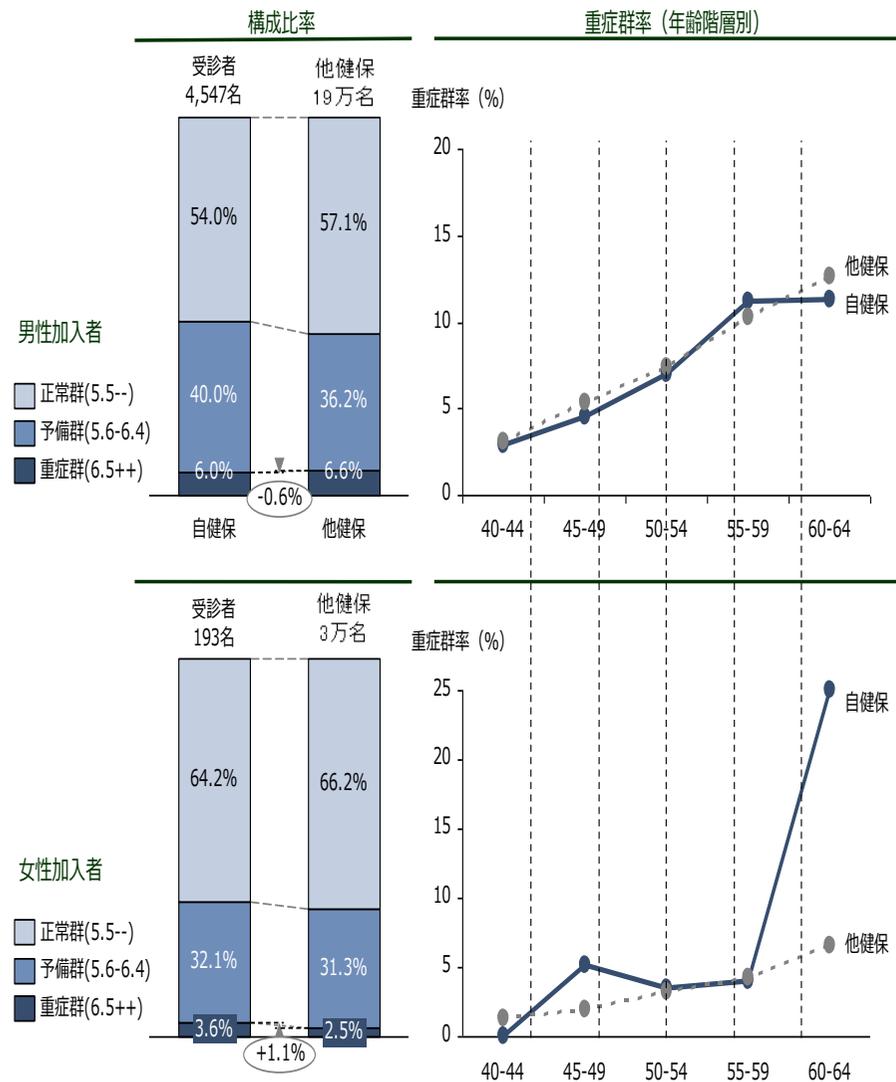


※2013年4月~2014年3月 健診データより

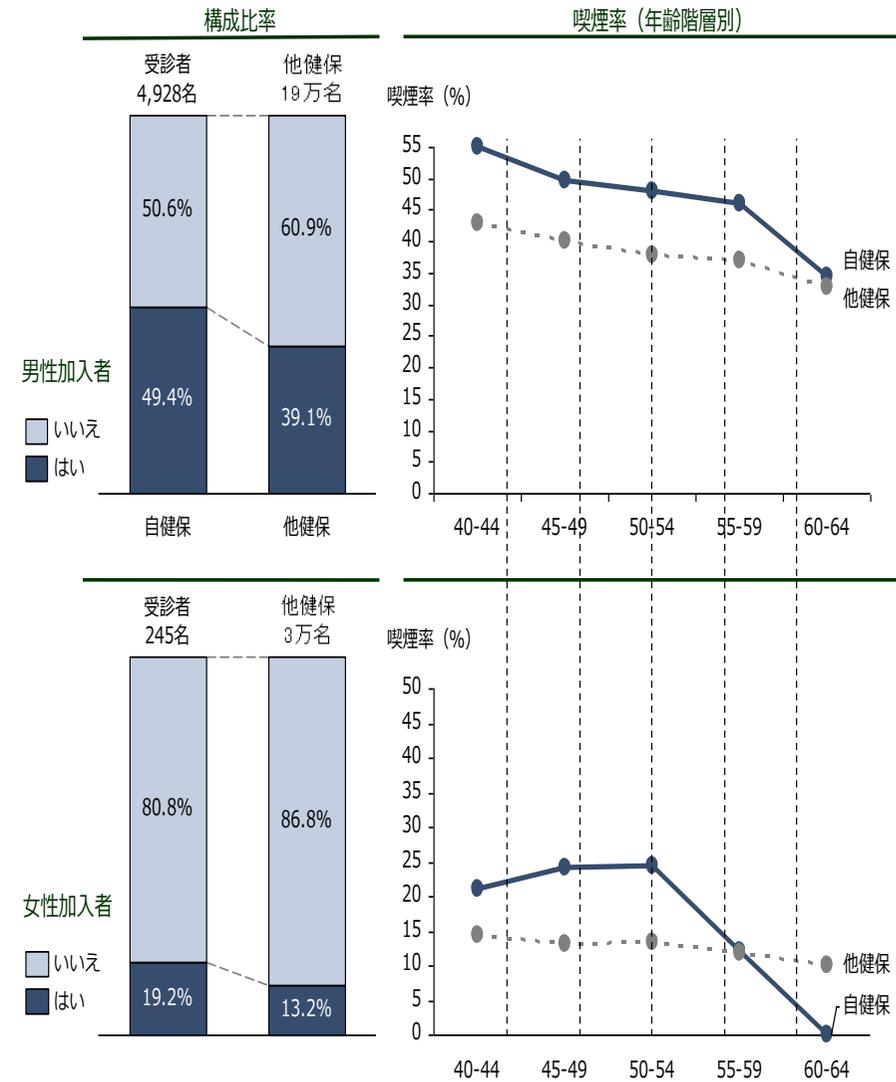
⑦BMI肥満率を他健保と比べると、男性は大きな差は見られない。女性は全体的に高い傾向。 ※女性加入者が少ない影響に留意。
 ⑧収縮期血圧重症率を同様に比べると、男性は全体的に平均であり、女性は一部を除き大きな差は見られない。

STEP 1 - 6 (リスク実態-1)

⑨リスク分析 HbA1c ※被保険者男女



⑩リスク分析 喫煙 ※被保険者男女



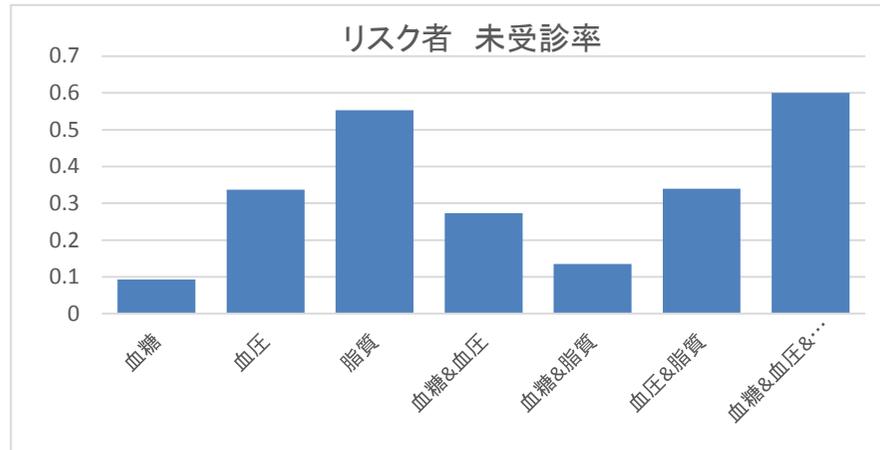
※2013年4月～2014年3月 健診データより

⑨HbA1c重症化率を他健保と比べると、男性は全体的に平均値。女性は40代後半が高い傾向。 ※女性加入者が少ない影響に留意。

⑩喫煙率を同様に比べると、男女ともに高い傾向。

STEP 1 - 7 (リスク実態-2)

⑪リスク者 受診状況 ※被保険者

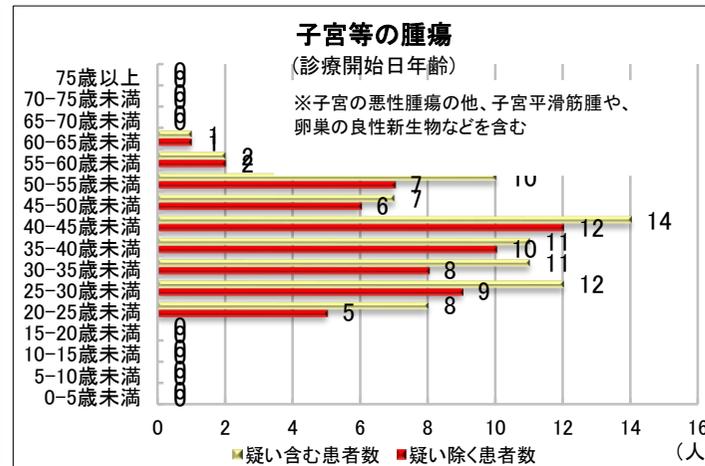
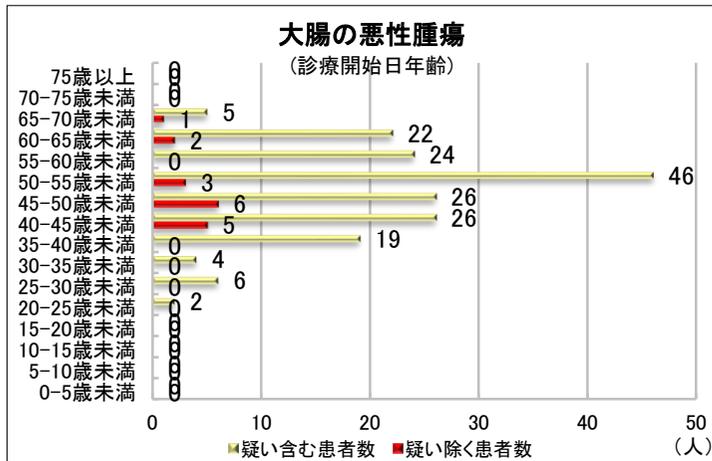


項目名	受診者	未受診者
血糖	186	19
血圧	128	65
脂質	480	593
血糖&血圧	8	3
血糖&脂質	45	7
血圧&脂質	37	19
血糖&血圧&脂質	2	3

各リスク 閾値	
血糖	空腹時血糖 140mg/dl以上
	HbA1c(NGSP値) 7%以上
血圧	収縮期血圧 160mmHg以上
	拡張期血圧 100mmHg以上
脂質	中性脂肪 400mg/dl以上
	LDL 160mg/dl以上
	HDL 30mg/dl以下

※2013年4月～2014年3月 健診データより

⑫悪性腫瘍 年齢別患者数 ※被保険者+被扶養者



⑪重症化予防を目的とし、受診勧奨域の項目別受診状況を分析。

結果から、特に脂質リスク者の未受診率が高く、約55%が未受診の状態。また複数リスク者においても、高い未受診率となっている。

機関誌での情報提供や特定保健指導の際に意識づけをし、行動変容に結び付ける必要がある。

⑫悪性腫瘍の診療開始時点での患者数を分析。これら結果を基に、対象年齢の見直しなど効果的な健診を検討していく。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	他健保に比べ、被保険者の40代、50代の加入者が多く、将来的に医療費の負担増加が予測される。 特に内分泌・代謝、循環器系疾患等の割合が高く生活習慣病へのリスクが懸念される。	➔	今後、生活習慣病などのリスクが高まる年代であり、病気に対する情報提供や環境改善を実施し、自らの意識改革や行動変容に繋がる対策が必須。	✓
2	イ	医療費疾病別構成比の高い疾病を分析すると被保険者では糖尿病や脂質異常症、高血圧疾患等の生活習慣病に係る医療費、被扶養者は、10代未満の呼吸器系疾患の医療費が高いことが判明。	➔	生活習慣病や呼吸器系疾患は比較的予防可能な疾患であるため、加入者に対する情報提供や環境改善を実施し、自らの意識改革や行動変容に繋げ、医療費の抑制を図る。	✓
3	ウ, エ	全体的に他健保と比較すると男性は大きな差は見られないが、女性は全体的に高く、特に50才以降が高い傾向にある。 また、喫煙率は、他健保と比較しても男女ともに高い傾向。	➔	加入者の意識づけにより改善可能であることから、加入者に対して行動変容に繋がる情報提供が必要。 また、禁煙活動については企業とのコラボで進めて行く。	✓
4	オ	重症化予防を目的とし、項目別に受信状況をみると脂質リスク者の約50%以上が未受診の状態。また、複数リスク者においても高い未受診率となっている。	➔	機関誌での情報提供や保健指導の際に意識づけし、意識改革や行動変容に結び付けられる対応策が必要。 分析結果をもとに対象年齢の見直しなど効果的な健診の検討が必要	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	当健保組合は、製造業のため、被保険者は男性が多く、また年齢も40代前後に集中している。 また、業種的にも他健保と比較すると喫煙率が非常に高い。	➔	喫煙率も高く、今後、加齢によるリスクの発生も多くなることが考えられることから、一人ひとり自らが意識改革や行動変容に結びつけられる情報提供や環境を与え続けることが必要である。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健保事業を進める上で、各事業所間が離れており、各事業所からの相談等がおろそかになりやすく、理解や連携がとりにくい傾向にある。	➔	加入者の健康増進活動を進める上では、事業所との連携が必要不可欠である。より効果的な保健事業を実施するためにも、会社、健保、労働組合の三位一体となった組織づくりが必要である。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

被保険者の年齢構成が他健保に比べ、40代が高く、今後加齢とともに医療リスクが高まることが想定されることから、保健指導、重症化予防を強化し意識改革を図る。

事業全体の目標

被保険者の特定保健指導実施率50%以上
治療放置者29年度比15%低減

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	情報のPR
保健指導宣伝	後発医薬品利用促進
保健指導宣伝	インセンティブ事業
疾病予防	重症化予防

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	大腸がん検診

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢											対象者	
アウトプット指標													アウトカム指標					
職場環境の整備																		
加入者への意識づけ																		
保健指導宣伝	2,4,6	既存	情報のPR	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	エ,シ	健診結果等について、本人に分かりやすい、付加価値や個性の高い情報提供の実施 ・健康年齢やレーダーチャートのグラフ等の掲載 ・個性の高い情報（本人の疾患リスク、検査値の意味）の掲載 ・生活習慣改善等のアドバイスの掲載	ア,ス	-	外部委託しない	4,684	継続実施	健康保険に関する情報発信、健康意識の高揚	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	配布回数(【実績値】2回 【目標値】令和4年度：2回)-													理解度(【実績値】40% 【目標値】令和4年度：80%)-				
	2,7	既存	後発医薬品利用促進	全て	男女	0～(上限なし)	基準該当者	1	キ,ク	レセプトデータから分析し、後発医薬品利用促進のため変換可能な薬剤および対象者を抽出し差額通知書を送付	キ,ス	-	株式会社エム・エイチ・アイ	500	継続実施	レセプトデータから分析し、後発医薬品利用促進の為、変換可能な薬剤および対象者への差額通知送付	医療費疾病別構成比の高い疾病を分析すると被保険者では糖尿病や脂質異常症、高血圧疾患等の生活習慣病に係る医療費、被扶養者への差額通知送付	
	後発医薬品変換率(【実績値】75% 【目標値】令和4年度：85%)-													薬剤費削減効果額(【実績値】991,300円 【目標値】令和4年度：1,040,940円)-				
2,3,4	既存	インセンティブ事業	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	ア,エ		ア,ケ	-	株式会社JMDC	53,555	利用メニューの充実とPepUp登録率の向上 イベント参加率の向上	健康状態を視える化し、より健康に対する行動変容を促す。	他健保に比べ、被保険者の40代、50代の加入者が多く、将来的に医療費の負担増加が予測される。 特に内分泌・代謝、循環器系疾患等の割合が高く生活習慣病へのリスクが懸念される。 全体的に他健保と比較すると男性は大きな差は見られないが、女性は全体的に高く、特に50才以降が高い傾向にある。 また、喫煙率は、他健保と比較しても男女ともに高い傾向。		
Pepupへの登録率(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：70%)-													意識改革率(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：80%)-					
Pepup各メニューへの参加率(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：50%)-													-					
疾病予防	2,4	既存	重症化予防	全て	男女	35～(上限なし)	被保険者	1	ウ,ク	健診データとレセプト分析データから受診が必要と判断した被保険者に対し、受診を促し早期治療に繋げる。	ア	-	外部委託しない	4,053	健診結果、およびレセプトデータ分析結果から問題がある方に受診勧奨を進める。	健診結果、およびレセプトデータ分析結果から問題がある方に受診勧奨を促し早期治療に繋げる。	他健保に比べ、被保険者の40代、50代の加入者が多く、将来的に医療費の負担増加が予測される。 特に内分泌・代謝、循環器系疾患等の割合が高く生活習慣病へのリスクが懸念される。 重症化予防を目的とし、項目別に受信状況を見ると脂質リスク者の約50%以上が未受診の状態。また、複数リスク者においても高い未受診率となっている。	
	受診勧奨後の受診率向上(【実績値】12% 【目標値】令和4年度：50%)-													一人当たり医療費の低減(【実績値】270,000円 【目標値】令和4年度：250,000円)-				
個別の事業																		
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査	全て	男女	35～74	被扶養者	1	イ,ウ,シ		カ,キ,ス	-	株式会社イーウェル、ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社	20,165	家族検診の継続実施	特定健康診査の受診率の向上（自己管理意識の向上および疾病の早期発見・治療）	他健保に比べ、被保険者の40代、50代の加入者が多く、将来的に医療費の負担増加が予測される。 特に内分泌・代謝、循環器系疾患等の割合が高く生活習慣病へのリスクが懸念される。	
	健診受診率(【実績値】58% 【目標値】令和4年度：75%)対象者によるの特定検診の実施													3年連続未受診者数の減(【実績値】705人 【目標値】令和4年度：300人)-				
特定保健指導事業	2,4	既存	特定保健指導	全て	男女	35～64	基準該当者	3	オ,ク,シ		ア	-	登録されていない事業者に委託する	26,132	対象未受診者への受診要請	特定保健指導によるメタボリックシンドローム該当者の減少	他健保に比べ、被保険者の40代、50代の加入者が多く、将来的に医療費の負担増加が予測される。 特に内分泌・代謝、循環器系疾患等の割合が高く生活習慣病へのリスクが懸念される。 全体的に他健保と比較すると男性は大きな差は見られないが、女性は全体的に高く、特に50才以降が高い傾向にある。 また、喫煙率は、他健保と比較しても男女ともに高い傾向。	
	特定保健指導実施率(【実績値】16% 【目標値】令和4年度：50%)-													特定保健指導対象者の割合(【実績値】15% 【目標値】令和4年度：15%)-				
疾病予防	3	既存	胃がん検診	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ウ		ス	-	登録されていない事業者に委託する	8,235	前年度に続き継続実施	疾病の早期発見と自己管理意識の向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	ペプシノゲン実施率(【実績値】96% 【目標値】令和4年度：100%)会社の健診と同時に実施													健康意識の向上率(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：80%)-				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							
3	既存	大腸がん検診	全て	男女	35～74	被保険者	1	ウ	-	ア,サ	-	登録されていない事業者に委託する	6,120	前年度に続き継続実施	疾病の早期発見、自己管理意識の向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
受診率(【実績値】48% 【目標値】令和4年度：70%)-										早期発見数(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：50人)-							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施

キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

- 1 情報のPR
- 2 後発医薬品利用促進
- 3 インセンティブ事業
- 4 重症化予防

個別の事業

- 1 特定健康診査
- 2 特定保健指導
- 3 胃がん検診
- 4 大腸がん検診

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	情報のPR								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	2,4-ア,6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,4-ア,6		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 18～（上限なし）	対象者分類 加入者全員			
	実績	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 18～（上限なし）	対象者分類 加入者全員			
注2)プロセス分類	計画	エ,シ	実施方法	計画	健診結果等について、本人に分かりやすい、付加価値や個別性の高い情報提供の実施 ・健康年齢やレーダーチャートのグラフ等の掲載 ・個別性の高い情報（本人の疾患リスク、検査値の意味）の掲載 ・生活習慣改善等のアドバイスの掲載	予算額	4,684千円		
	実績	エ,シ		実績	健診結果等について、本人に分かりやすい、付加価値や個別性の高い情報提供の実施 ・健康年齢やレーダーチャートのグラフ等の掲載 ・個別性の高い情報（本人の疾患リスク、検査値の意味）の掲載 ・生活習慣改善等のアドバイスの掲載				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ス	実施体制	計画	-	決算額	4,500千円		
	実績	ア,ス		実績	健保内での打ち合わせの実施 委託先と連携を取り、掲載内容について協議				
実施計画 (令和4年度)	継続実施								
振り返り	実施状況・時期		健康に関する意識改革のための情報やデータを加入者へ提供						
	成功・推進要因		2回／年 計画通り実施						
	課題及び阻害要因		加入者が必要としている情報がどうか？また、行動変容に繋がられているかどうかどうやって把握するか？課題						
評価	4. 80%以上								
事業目標									

健康保険に関する情報発信、健康意識の高揚

アウトプット指標 配布回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：2回/2回 【達成度】100.0%）-[-]

アウトカム指標 理解度（【平成29年度末の実績値】40%【計画値/実績値】令和4年度：80%/85% 【達成度】106.3%）-[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名 **後発医薬品利用促進**

健康課題との関連 医療費疾病別構成比の高い疾病を分析すると被保険者では糖尿病や脂質異常症、高血圧疾患等の生活習慣病に係る医療費、被扶養者は、10代未満の呼吸器系疾患の医療費が高いことが判明。

分類

注1)事業分類	計画	2,7-ア,7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,7-ア,7-イ,7-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者			

注2)プロセス分類	計画	キ,ク	実施方法	計画	レセプトデータから分析し、後発医薬品利用促進のため変換可能な薬剤および対象者を抽出し差額通知書を送付	予算額	500千円
	実績	キ,ク		実績	レセプトデータから分析し、後発医薬品利用促進のため変換可能な薬剤および対象者を抽出し差額通知書を送付		

注3)ストラクチャー分類	計画	キ,ス	実施体制	計画	-	決算額	557千円
	実績	キ,ス		実績	データの整備（レセプトデータ、調剤レセプトデータの解析、確認）		

実施計画 (令和4年度) 継続実施

振り返り

- 実施状況・時期** 大人832人、小児423人を対象に、6月末通知を発信。
- 成功・推進要因** 委託先からの報告を受けることでタイムリーな対応が可能。
- 課題及び阻害要因** ・被扶養者に対するダイレクトアプローチが困難

評価	4. 80%以上		
事業目標	レセプトデータから分析し、後発医薬品利用促進の為、変換可能な薬剤および対象者への差額通知送付		
アウトプット指標	後発医薬品変換率（【平成29年度末の実績値】75%【計画値/実績値】令和4年度：85%/86%【達成度】101.2%）-[-]		
アウトカム指標	薬剤費削減効果額（【平成29年度末の実績値】991,300円【計画値/実績値】令和4年度：1,040,940円/1,003,860円【達成度】96.4%）-[3カ月効果額]		
外部委託先	計画	株式会社エム・エイチ・アイ（後発医薬品事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社エム・エイチ・アイ（後発医薬品事業）

3	事業名	インセンティブ事業							
健康課題との関連	<p>他健保に比べ、被保険者の40代、50代の加入者が多く、将来的に医療費の負担増加が予測される。特に内分泌・代謝、循環器系疾患等の割合が高く生活習慣病へのリスクが懸念される。</p> <p>全体的に他健保と比較すると男性は大きな差は見られないが、女性は全体的に高く、特に50才以降が高い傾向にある。また、喫煙率は、他健保と比較しても男女ともに高い傾向。</p>								
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,4-ア,4-カ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2, 3-ア, 4-ア, 4-カ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	-		予算額	53,555千円	
	実績	ア,エ		実績	未登録者リストを事業所単位にアウトプットし、登録活動を推進させる。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ケ	実施体制	計画	-		決算額	34,662 千円	

実績	ア,ケ	実績	事業主とコラボし、加入者が参加しやすいPepUpメニューを検討、実施。
----	-----	----	-------------------------------------

実施計画 (令和4年度)	利用メニューの充実とPepUp登録率の向上 イベント参加率の向上
-----------------	-------------------------------------

振り返り	実施状況・時期	組合会において、登録率向上の活動が成功事例について事業主より報告、共有化を図った。
	成功・推進要因	R3年度参加率の低いものについて、4年度見直しを行い新しいメニューを追加・実施。
	課題及び阻害要因	登録率は導入時に比べ、大幅にUPして来ているが、まだまだ、イベント参加率が低い。 R4年度以降参加率向上に向け活動を実施

評価	3. 60%以上
----	----------

事業目標

健康状態を視える化し、より健康に対する行動変容を促す。

アウトプット指標	Pepupへの登録率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：70%/70.3% 【達成度】 100.4%） -[-] Pepup各メニューへの参加率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：50%/43% 【達成度】 86.0%） -[-]
-----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

アウトカム指標	意識改革率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：80%/75% 【達成度】 93.8%） -[-]
----------------	-----------------------------------------------------------------

外部委託先	計画	株式会社JMDC（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
	実績	外部委託先事業者	株式会社JMDC（健康づくり事業）

4 事業名 重症化予防

健康課題との関連	他健保に比べ、被保険者の40代、50代の加入者が多く、将来的に医療費の負担増加が予測される。 特に内分泌・代謝、循環器系疾患等の割合が高く生活習慣病へのリスクが懸念される。 重症化予防を目的とし、項目別に受信状況を見ると脂質リスク者の約50%以上が未受診の状態。また、複数リスク者においても高い未受診率となっている。
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

注1)事業分類	計画	2,4-ア,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,4-ア,4-カ		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～（上限なし） 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～（上限なし） 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	ウ,ク	実施方法	計画	健診データとレプト分析データから受診が必要と判断した被保険者に対し、受診を促し早期治療に繋げる。	予算額	4,053千円
	実績	ウ,ク		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	3,903千円
	実績	ア		実績			
実施計画 (令和4年度)	健診結果、およびレプトデータ分析結果から問題がある方に受診勧奨を進める。						
振り返り	実施状況・時期		健診結果より、数値の高い人を抽出し、メールにて産業医、保健師に送付し、産業医より対象者の呼び出しを行い受診勧奨を実施。				
	成功・推進要因		産業医から病院を受診するよう指導することで本人の健康に対する危機感現れる。				
	課題及び阻害要因		以前よりは、呼び出しに応じており受診勧奨を受けるもまだまだ応じない人が見受けられる。受診勧奨に応じない人の対応について検討が必要。				
評価	3. 60%以上						
事業目標							
健診結果、およびレセプトデータ分析結果から問題がある方に受診勧奨を促し早期治療に繋げる。							
アウトプット指標		受診勧奨後の受診率向上（【平成29年度末の実績値】12%【計画値/実績値】令和4年度：50%/30% 【達成度】60.0%）-[-]					
アウトカム指標		一人当たり医療費の低減（【平成29年度末の実績値】270,000円【計画値/実績値】令和4年度：250,000円/225,000円 【達成度】90.0%）-[-]					
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

【個別の事業】

1	事業名	特定健康診査							
健康課題との関連	<p>重症化予防を目的とし、項目別に受信状況を見ると脂質リスク者の約50%以上が未受診の状態。また、複数リスク者においても高い未受診率となっている。</p> <p>他健保に比べ、被保険者の40代、50代の加入者が多く、将来的に医療費の負担増加が予測される。特に内分泌・代謝、循環器系疾患等の割合が高く生活習慣病へのリスクが懸念される。</p>								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,シ	実施方法	計画	-	予算額	20,165千円		
	実績	イ,ウ,シ		実績	年度初めに在籍している被扶養者、任継に対して受診券と案内を送付。受診勧奨については、8月,10月,12月,3月4月にフォローを実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	カ,キ,ス	実施体制	計画	-	決算額	17,123千円		
	実績	カ,キ,ス		実績	医療機関や巡回健診機関と情報を共有化し、できる限り多くの健診機関と契約を行い対応。				
実施計画 (令和4年度)	家族検診の継続実施								
振り返り	実施状況・時期	例年と同様に年度初めに対象者に対し、受診券とパンフを送付。その後、3回のフォローを実施。							
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者については定期健診時に付加しているのではほぼ100%の受診率 被扶養者で未受診の方に被保険者経由で受診勧奨通知を送付、長期連休中に家族に対し声掛けを依頼。 							
	課題及び阻害要因	れ族未受診者に対する対応が不十分							
評価	4. 80%以上								
事業目標									

特定健康診査の受診率の向上（自己管理意識の向上および疾病の早期発見・治療）

アウトプット指標 健診受診率（【平成29年度末の実績値】58%【計画値/実績値】令和4年度：75%/72.9% 【達成度】97.2%）対象者によるの特定検診の実施[-]

アウトカム指標 3年連続未受診者数の減（【平成29年度末の実績値】705人【計画値/実績値】令和4年度：300人/220人 【達成度】73.3%）-[-]

外部委託先	計画	株式会社イーウェル（特定健診）、ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社（特定健診）	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名 特定保健指導

健康課題との関連
 他健保に比べ、被保険者の40代、50代の加入者が多く、将来的に医療費の負担増加が予測される。特に内分泌・代謝、循環器系疾患等の割合が高く生活習慣病へのリスクが懸念される。
 全体的に他健保と比較すると男性は大きな差は見られないが、女性は全体的に高く、特に50才以降が高い傾向にある。また、喫煙率は、他健保と比較しても男女ともに高い傾向。

注1)事業分類	計画	2,4-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存
	実績	2,4-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	35～64	対象者分類	基準該当者
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	35～64	対象者分類	基準該当者

注2)プロセス分類	計画	オ,ク,シ	実施方法	計画	-	予算額	26,132千円
	実績	オ,ク,シ		実績	本来なら事業主とコラボし、保健事業を推進すべきだが、なかなか協力が得られず、健保主体で保健指導を実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	13,856千円
	実績	ア		実績	事業主の協力が得られず、受診率向上に繋がらない。		

実施計画 (令和4年度) 対象未受診者への受診要請

振り返り	実施状況・時期	<ul style="list-style-type: none"> 健診結果より、保健指導の対象者を抽出し委託先にデータを送付 あとは委託先が対象者本人と調整
	成功・推進要因	健診・問診結果等から保健指導希望者を人選し呼びかけ。
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> 職種によっては時間内での指導ができない。 受診予定の者が都合によりキャンセルする人が見受けられる。 保健指導を委託先にお任せ状態。 自事業主の協力が得られない。

評価 2. 40%以上

事業目標

特定保健指導によるメタボリックシンドローム該当者の減少

アウトプット指標 特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】16%【計画値/実績値】令和4年度：50%/23% 【達成度】46.0%）-[-]

アウトカム指標 特定保健指導対象者の割合（【平成29年度末の実績値】15%【計画値/実績値】令和4年度：15%/20% 【達成度】133.3%）-[-]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
	外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。	

3 事業名 胃がん検診

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 35～74	対象者分類 基準該当者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 35～74	対象者分類 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	-	予算額	8,235千円
	実績	ウ		実績	定期健診時に付加し実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	8,200千円
	実績	ス		実績	会社が実施する定期健診に付加し実施している。		

実施計画 (令和4年度) 前年度に続き継続実施

振り返り

- 実施状況・時期** 例年どおり、事業主健診時に付加し実施。
- 成功・推進要因** 定期健診に付加しているため、ほぼ受診率は90%以上
- 課題及び阻害要因** 長期欠勤者の健診をどうするか事業主との協議が必要

評価 4. 80%以上

事業目標

疾病の早期発見と自己管理意識の向上

アウトプット指標 ペプシノゲン実施率（【平成29年度末の実績値】96%【計画値/実績値】令和4年度：100%/98% 【達成度】98.0%）会社の健診と同時に実施[-]

アウトカム指標 健康意識の向上率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和4年度：80%/70% 【達成度】87.5%）-[-]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託しない

4 事業名 大腸がん検診

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者 計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 35～74 **対象者分類** 被保険者

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	-	予算額	6,120千円
	実績	ウ		実績	対象者を抽出し、委託先へ送付。 検査キッドを健診機関より各事業所へ送付し、実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,サ	実施体制	計画	-	決算額	4,204千円
	実績	ア,サ		実績	健保、事業主、医療機関で情報を共有化する事でスムーズな実施に繋がった。		
実施計画 (令和4年度)	前年度に続き継続実施						
振り返り	実施状況・時期		例年どおり実施				
	成功・推進要因		健保、事業主、医療機関の協力のもと実施。				
	課題及び阻害要因		未検診者の対応策を検討				
評価	4. 80%以上						
事業目標							
疾病の早期発見、自己管理意識の向上							
アウトプット指標 受診率（【平成29年度末の実績値】48%【計画値/実績値】令和4年度：70%/64% 【達成度】91.4%）-[-]							
アウトカム指標 早期発見数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：50人/184人 【達成度】368.0%）-[-]							
外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他